



川土居小学校
炭焼き体験
卒業式(16ページ参照)



68

2009.4.15

いしかわ 議会だより

3月定例会	2
平成21年度各会計予算議決	3
予算特別委員会での質疑応答	4~5
予算案の討論	6
一般質問	7~12
議会のうごき	13~15
「究める・人」シリーズ No.8 菊づくり	16

統合小学校(平成24年度開校)の校名

西川小学校に決定

第1回 3月定例会で議決された議案

■一般議案2件 ■条例案12件 ■補正予算案9件 ■意見書1件 ■21年度予算案13件



一般議案

◎岩根沢地区水田畑地化整備事業計画の策定(全員賛成)

平成21年度及び22年度の2か年間で事業費1300万円を投じて5・7haの水田を畑地化します。

その他に、国民健康保険税条例の一部改正の専決処分を全員賛成で承認しました。

◎特別職の職員(議会議員)の給与に関する条例の一部改正(全員賛成)

平成21年度、次のとおり月額報酬を削減します。(削減額は昨年度と同額)
議長1万円、副議長8千円、議員7千円

◎町立学校設置条例の一部改正(賛成6人、反対3人)

平成24年度開校の統合小学校の校名を西川小学校とし、海味一三番地に設置することを決定しました。

条例案

◎督促手数料の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の設定(全員賛成)

これまで60円であった町税等の督促手数料を4月1日から100円に改正しました。

◎特別職の職員(町長、副町長及び教育長)の給与に関する条例の一部改正(全員賛成)

平成21年度、次のとおり月額報酬を削減します。《()内の数字は平成20年度の削減率》
町長20%(15%)、副町長10%(7%)、教育長5%(4%)

◎議会会議規則の一部改正(全員賛成)

第4期介護保険事業計画期間(平成21年度～23年度)の介護保険料の基準額は月額3640円(第3期事業計画期間と同額)で、所得ごとに9段階(第3期は7段階)に区分した保険料になりました。

地方自治法の改正に伴い、全員協議会を議会活動の一環として決めました。

その他に、介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の設定等5件の条例案は全員賛成で、国民健康保険税条例の一部改正は賛成多数で、それぞれ議決しました。

補正予算案

◎一般会計補正予算(第4号)(賛成6人、反対3人)

1億8980万4千円を追加し、歳入歳出予算総額は、5億7412万1千円となりました。

主な追加内容

- ◆定額給付金 1億900万円
- ◆子育て応援特別手当 223万2千円
- ◆プレミアム付商品券発行補助金 450万円
- ◆西川小学校(統合小学校)建設用木材購入 5500万円
- ◆公共施設間ネットワーク整備 1134万円
- ◆町道側溝整備、流雪溝、雪害防止工事 4284万5千円

国の第二次補正予算を受け、今回の補正予算から平成21年度へ繰り越す事業予算が3億862万円となります。

その他に、国民健康保険特別会計補正予算案等6件の特別会計補正予算案並びに病院事業会計補正予算案は全員賛成で、後期高齢者医療特別会計補正予算案は賛成多数で、それぞれ議決しました。

請願

次の請願を採択しました。(賛成8人、反対1人)

◎物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める請願書 提出者 全日本年金者組合西村山支部

代表 東海林 正志

意見書

次の意見書を議決しました。(賛成8人、反対1人)

◎物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める意見書 提出先 内閣総理大臣、経済財政大臣、厚生労働大臣



第1回 3月定例会

平成21年度各会計予算議決

5年ぶりに
50億円台

一般
会計

52億7千万円 (対前年比7.3%増)

4本柱を積極的に推進

総合産業化推進による 所得向上と就労の場の確保

- 月山・山菜市場
開催事業
- 西川中部地区
畑地化整備事業
- 商工業振興対策事業
- 六十里越街道
誘客推進事業



町の核となる拠点地の形成

- 統合小学校建設事業
- 人口集積地造成事業
(平成20年度からの繰越事業)



第5次総合計画
中期実施計画 施策4本柱
主要事業

雪対策とコミュニティ支援

- 地域情報通信基盤
整備推進事業
- まちづくり
総合支援事業
- マイロード整備事業
- 高度浄水施設整備事業



誇れる教育文化振興と 結婚子育て環境整備

- 統合小学校推進事業
- 小中一貫カリキュラム
編成事業
- 放課後子どもプラン
事業
- 子育て応援事業



一般会計・特別会計予算

会 計	平成21年度 当初予算額 (千円)	対前年度	
		増減額 (千円)	増減率 (%)
1 一般会計	5,270,000	358,000	7.3
2 国民健康保険特別会計	事業勘定	618,488	△ 100,175 △ 13.9
	施設勘定 (大井沢歯科診療所)	3,833	0 0.0
3 老人保健特別会計	2,122	△ 76,760 △ 97.3	
4 簡易水道特別会計	32,084	7,886 32.6	
5 路線バス事業特別会計	54,943	△ 10,644 △ 16.2	
6 公共下水道事業特別会計	390,749	9,237 2.4	
7 農業集落排水事業特別会計	28,089	△ 111 △ 0.4	
8 寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計	3,802	0 0.0	
9 後期高齢者医療特別会計	74,854	△ 8,710 △ 10.4	
10 介護保険特別会計	646,090	62,750 10.8	
11 宅地造成事業特別会計	4,360	0 0.0	
合 計	7,129,414	241,473 3.5	

企業会計予算

会 計		平成21年度 当初予定額 (千円)	対前年度	
			増減額 (千円)	増減率 (%)
1 病院事業会計	収益的	収入	766,700	△ 120 0.0
		支出	766,700	△ 120 0.0
	資本的	収入	5,000	△ 2,625 △ 34.4
		支出	59,875	△ 17,175 △ 22.3
2 水道事業会計	収益的	収入	124,805	△ 9,998 △ 7.4
		支出	124,805	△ 9,998 △ 7.4
	資本的	収入	73,582	△ 38,542 △ 34.4
		支出	122,478	△ 49,645 △ 28.8

質疑応答



予算特別委員会
委員長 井場 榮治



一般会計

総務企画課担当事務事業

Q 総合開発審議会の審議内容は。

A まちづくりのために必要なこと、地方分権が進む中での町の在り方などについて意見をいただいています。

Q やまがた「地域の宝」映像化連携事業の内容は。

A 県では、NHKの朝の連続ドラマで無医村大井沢で女医として生涯を捧げた志田周子さんが放映されるよう県民運動的な活動を考えられています。本町としても、志田さんの資料を保存するなどして県と連携しながら活動していきます。

Q 西川町総合開発(株)の指定管理者制度の内容が赤字補填という認識ですが。

A 必要な業務、必要な施設経営を行っていますが、平成21年度以降、見直しを図っていきたいと考えています。

Q 大学の先生等が主導するまちづくりで真のまちづくりがで

きますか。地域づくり協議会の設置等、振り回されている感じがしますが。

A 本町が引き続き発展するためには地域の発展が欠かせません。地域の現状を捉え課題を解決していくために、町全体でいっしょになって、大学の先生等の助言もいただきながら、平成21年度も引き続き進めていきます。

Q 町内の51町内会の中に戸数が一桁のものがあったり、52衛生組合の中に活動が行き詰まっているものがあります。地区の組織について、整理統合を視野に入れ、町で支援をしながら見直す必要があるのでは。

A 地域づくり協議会で議論する必要があると考えています。

Q 六十里越街道の取り組みを総務企画課及び産業振興課が担当しており、関係者から窓口の一本化が必要だという声がありますが。

A 観光に限らず町の資源と捉えており、保存推進検討委員会を設置して一本化していますが、不十分な点は今後、努力します。

町民税務課担当事務事業

Q 子育て支援のために、小学生に対する医療費の助成を入院に限定した検討経過は。

A 国や県でもいろいろな子育て支援の動きがあり、国や県と同じ動きが効果が出ると判断していますので、県と同様、入院に限定しました。

健康福祉課担当事務事業

Q 緊急雇用創出事業として実施する高齢者就業開拓推進員の内容は。

A 高齢者の生きがい対策を目的に会員が約120人いるシルバー人材センターの仕事の営業を行うもので、現在は1人の方に週3日間お願いしていますが、平成21年度からは年間を通して毎日お願いします。

Q 老人福祉センター内の海味温泉の入浴客数が減少しています。入浴料が100円のとときは毎年増えていますでしたが、倍の200円に値上げしたため減少したのでは。地元の住民の方は安くてきませんか。

A 老人福祉センター内の海味温泉の入浴客数が減少しています。入浴料が100円のとときは毎年増えていますでしたが、倍の200円に値上げしたため減少したのでは。地元の住民の方は安くてきませんか。

A 人口の減少や温泉離れの影響と考えていますが、結果的には値上げも影響したことになります。地元の方は安くすることも一つの方法ですが、公平性の問題もあります。温泉の在り方を全体的に考えていきます。

Q 未婚者の方の結婚を支援するために推進員を6人から10人に増やしているものの、4万5千円の予算では、看板倒れになりませんか。

A 民生児童委員、婦人会及び理容業の方、10人に推進員をお願いしており、実績をあげていきたいと考えています。

産業振興課担当事務事業

Q 農業の振興策は。

A 園芸作物等を栽培し、農産所得を上げるために、水田の畑地化を進め、栽培規模を拡大し市場流通化を図っていきます。

Q 白い発芽胚芽米月山まんの出荷状況と見通しは。

A 販売初年度の平成19年度と比較して出荷は伸びています。

予 算 特 別 委 員 会

今後、国の緊急雇用対策事業を活用して1人増員しながら(株)米月山の販売と営業を強化していきます。

Q 再生産できる価格保証がなければ農業が続かないのでは。

A 今後、本町にふさわしい振興作物が決定し栽培面積を増やしていくこととなったときに、検討に値するかと考えています。

Q 農業委員会の建議書をどのように捉えていますか。また、堆肥センター建設を3年間、要望していますが。

A 毎年幅広い内容についていただいております、できるものは実施しています。また、堆肥センターについては、土作りが農業の必須条件ですが、何にどの程度の量を使うのか検討していきます。

Q 山菜の生産地であり消費地でもある本町では、自生地増殖栽培が欠かせないのでは。

A 自生地で面積の規模が大きいためについて今後、検討していきます。

Q 六十里越街道誘客の柱は。

A 今年は、トレッキング及び丑歳御縁年をメインに取り組んでいきます。

Q 雇用促進住宅睦合宿舎を地域づくりの観点からも購入すべきでは。

A 現在所管している独立行政法人雇用・能力開発機構の出入を見る必要もありますが、いろいろ考えて購入しないという結論を出しましたので、購入しません。

建設水道課担当事務事業

Q 町営住宅の今後の在り方は。

A 建設についてプロジェクトチームで検討しており、平成21年度中に目処をつけていきます。

Q マイロード整備事業や小規模水路等整備事業の要望を吸い上げて、いち早く実現するような手立てを。

A 予算を増額していますが、今後、要望調査を行いながら進めていきます。

A リピーターが多く、平均した客数になっています。また、平成21年度に風呂を修繕します。

教育文化課担当事務事業

Q 放課後子どもプラン事業の効果、父兄の反響は。

A 遊んでくるので、家でのゲームの時間も減少し、就寝時間が早くなったなどの声があり、春休み、夏休みを含めて好評を得ています。



Q 人口が減少し、統合小学校が将来1学年1学級になることが予想され、児童の序列化が心配されますが。

A 一人ひとりの実態に合わせ対応していきます。

Q 統合小学校開校後は、西川中学校の生徒にも給食を提供するのですか。

A 提供を見込んでいます。

Q 安中坊大江公屋敷跡地を町の歴史文化を後世に伝えるために有効に利用すべきでは。

A 吉川地区の検討会の推移を見極めていきます。

路線バス事業 特別会計

Q 平成24年度の見直しまで現在の200円均一料金で運行できますか。

A 現在、見直しを続けています。

後期高齢者医療 特別会計

Q 保険料滞納者に絶対に資格証明書を発行しないように。

A 町の意見を十分に聴いたうえで、広域連合で判断します。

反対

渋谷雄三郎

統合小学校建設関連で約8億円が予算化されていますが、人口減少が止まることを知らず進んでいる現状にあって、小学校を統合することが人口減少の歯止め対策とはなりません。むしろ既存校舍を利用し、人口が減らない対策こそが必要です。

特に産業振興予算は、全く総花的で貧弱です。一方で、第3

反対

池上博

セクターの温泉管理業務及び水の文化館に3年間で1億4910万円の委託料は再考すべきです。町立図書館は、既存校舍を利用すべきです。雇用促進住宅（住宅）は、購入すべきという5人の議員の意思を全く無視しました。いま人口減少対策でもっとも重要なことは、多額の投資をする統合小学校建設並びに人口集積地の造成ではありません。所得向上と就労の場の確保対策ではないでしょうか。

統合小学校の用地造成が進むにつれ町民の多くは自然災害等の安全性や日照等の自然環境に大きな疑問を抱いています。真声に出せず閉塞感に陥って、真の町民の健康的な町を思う気は失せているようです。洪水ハザードマップの作成が平成17年に義務となり、西村山地区の他の市町は作成していますが、すべ

ての学校が唯一の避難場所です。県河川砂防課では、統合小学校用地は2日間で320mmの降雨量では浸水しないと言いますが、現に小国町では1日で532mmを記録しました。児童の人命尊重が大優先と考えるとき、不適地で、避難場所としても多くの町民が認めていません。過半数の署名簿を町は却下し大切な民意を否定しました。町長の施政方針の町民参加と安心な町政に反する予算は反対です。

討論

平成21年度
後期高齢者医療
特別会計予算案

反対

渋谷雄三郎

平成20年4月から実施された本制度は、75歳以上の高齢者を医療費がかさむからといって全く別立てにするもので、医療制度そのものに反対するものです。その証拠に、全国の35都府県の医師会や656の市町村から廃止や見直しの意見がたくさん出されています。また、厚生労働省でも見直しを表明しています。

広域連合の議会も、宮城県や岩手県では、全市町村から議員を出していますが、本県では、35市町村から16人の議員で構成されています。これでは住民や高齢者の声が正しく反映されることは到底言えるものではありません。

討論

平成21年度一般会計予算案

賛成

宮林 昌弘

『定住人口の維持確保』を目標に掲げた第5次総合計画の中期実施計画（平成20年度から22年度）を具体的に実現するとともに、「町の核となる拠点地の形成」や「所得向上と就労の場の確保」、「教育文化振興と結婚子育て環境整備」、「雪対策とコミュニティ支援」を重点施策として、現下の厳しい経済状況や

雇用状況に的確に対応して編成された予算です。

統合小学校の建築着手を始め、光ファイバー敷設事業や、繰越事業として緊急雇用創出、ふるさと雇用再生事業、プレミアム付商品券補助など、さらに小規模水路等整備やマイロード整備事業の予算増額、町道側溝整備（5路線）、防雪事業などの建設事業予算も含め、持続的な財政運営のための財政基盤確保に十分配慮された予算です。

賛成

井場 榮治

統合小学校の建設は、本町全体の小学校児童の急激な減少により、集団教育としての機能や環境維持は困難で、それを満足するための改善が必要との父兄等からの切実な声に基づき、長年の懸案に対応した町長の英断により進められました。本町のまちづくり、定住人口維持確保、子育て環境整備にとって絶対必

要な事業です。学区数や、既存校舍を利用すべきか新築にするべきか、そして設置場所も十分な議論と議決を踏まえて、平成20年度から用地造成を開始、平成24年度開校を予定し、着実に進めており、進めるべき事業です。このときに至って見直しなどは、正にこれまでの検討や議論を無に帰すことであり、町民を欺くことであり、そのようなことは絶対にすべきではありません。

町民の声を受けて町政を質す

町長…洪水ハザードマップは浸水想定箇所がないので作成していません



池上 博 議員



洪水ハザードマップについて

平成17年の水防法改正で洪水ハザードマップの作成、公表が義務づけられました。また、2月8日の山形新聞の記事や他市のマップでも学校を重要な避難場所と位置づけていますが、統合小学校用地は町民の多くが避難場所にならないと話しています。水防法に基づき調査し、説明義務があるのでは。

金融危機における本町の実態は、現在のところ徐々に影響が出てきているようで、失業者について今後、顕在化するのではないかと考えています。来年度の税収は、相当堅実な見積りをしていますが、今後の経済情勢を注視して、町の財政運営をしていきます。

本町の高齢化率が約35%、高齢者1人暮らし及び夫婦世帯が約22%で、家族介護力の低下が危惧されます。また、20歳から40歳代の生産年代の人口が146人で、統合小学校建設及び住宅団地造成等に伴う財政負担が心配されます。

介護力などが低下していることとは否めないと考えており、地域での支え合いが益々重要で、なおきめ細かいサービスを図っていきます。

財政運営については、必要な施策は実行しなければならぬものであり、利用可能な制度を十分に活用し、持続的な財政運営に十分留意しながら進めていきます。

雇用促進住宅睦合宿舎を 購入すべきでは

入居者が約30人いる雇用促進住宅睦合宿舎を定住化のため購入すべきでは。また、生産年代層の定住化のための雇用創出策は。

雇用促進住宅は「必要性」「利用見込み」「維持管理等の財政負担」等の理由で譲渡を受けないこととしており、雇用の場の確保は既存企業との情報交換を行いながら、現在の就労の場の確保が重要と考えます。



雇用促進住宅睦合宿舎

洪水ハザードマップは、家屋の浸水想定箇所がないので、作成していませんが、土砂崩壊危険箇所を含めた総合的なものは県の調査結果を受けて作ります。避難場所は、有事の際には、どこの場合でも安全を確認してから、誘導することになります。

金融危機の影響について

金融危機による本町の企業の実態、諸税収入不足、失業者は。

農業振興方策と総合産業化を 今後どのように促進しますか

町長…総合産業化として、農業体験旅行等、農業と流通、
観光と異業種が連携し推進していきます



集落営農座談会(吉川農場)



宮林昌弘 議員

定年帰農者養成による農業
活性化と稲作農家の存続や
水田保全対策について

本町は兼業農家がほとんどであり、定年帰農者を養成し、農業生産実績を上げ、実証効果を示してこそ、農業後継者の確保に結びつくと考えますが。また、稲作農家の存続と水田保全対策をどのように考えますか。

本町の農家は、ほとんどが兼業農家であり、農業労働力の確保、強いては地域づくりも合わせて、定年帰農は喫緊の課題で、農業講座の開催も含めて対応します。

稲作農家の存続と水田保全対策は、水田保全としての集団化と稲作機械の更新等について中山間事業の活用や国の支援の動向を見ながら対応します。

特産物の開発と
農産加工について

本町の特産物である山菜、きのこ、こくわ、山ぶどうなどの農産物加工を進め、付加価値づくりと新たな商品化を推進するために、農産加工施設等を設置し、土産品の開発や農産物の販売流通対策をどのように考えますか。

町がめざす産業振興は総合産業化で、生産加工、流通、販売と付加価値をつけた製品の開発をめざすこととしており、山菜の加工等、加工品の開発について、関係団体・機関と具体的な検討を進めていきます。

農業の総合産業化の具現化
と促進について

本町の主要施策の一つである農業の総合産業化の全体構想と具体的な施策について、また、町内の異業種の連携、融合と推進体制をどのように考えますか。



大井沢地区の体験農業の受け入れ

国でも農商工等連携促進法を制定し、農業の六次産業化を政策的に推進しようとしています。が、国の補助事業や支援策をどのように活用する考えですか。

総合産業化として体験旅行等、農業と流通、そして観光と異業種が関わり具体的に推進していきます。さらに異業種間での推進母体を作り進めているところで、国の農商工等連携促進法も活用し積極的に進めていきます。

定住人口が 減らない対策は大丈夫ですか

町長…各施策を確実に実施し、目標の達成をめざします



渋谷 雄三郎 議員



町立図書館

定住人口の維持 確保について

統合小学校建設で定住人口の維持確保が図られますか。既存校舎を利用し、真に人口が減らない施策が必要なのは。

定住人口の維持確保は一朝一夕ではできませんが、5次総、中期実施計画に掲げた各施策を確実に実施し、目標を達成したいと考えています。

また、既存校舎の利用については、これまでも十分議論して現在に至っていることは、ご承知のことと存じます。

町立図書館は小学校併設ではなく既存校舎を利用して

統合後の既存校舎の活用対策の考え方は。新校舎に町立図書館を併設する計画ですが、既存校舎の利用を考えられませんか。また、町の人口推計をどの

ように見えていますか。将来、教室がガラ空きになるのでは。

統合小学校の学校図書館を町民図書館として利用することがよりよい施設内容、環境面を提議できると考えます。

人口推計は、残念ながら減少傾向を示していますが、現在把握できる0歳児までは40人前後で横ばいです。いずれにしても、定住人口の維持確保に全力を挙げていきます。

雇用促進住宅睦合宿舎を購入すべきでは

町では雇用促進住宅睦合宿舎を購入しないと決定しましたが、その理由は。5人の議会議員が購入すべきという意見でしたが、議会の意思をどのように受け止めていますか。

雇用促進住宅睦合宿舎については、「必要性」「利用見込み」「維持管理等の財政負担」を大きな理由として譲渡を受けないとしています。また、議会議員協議会での説明のとおりであり、ご意見を参考にしつつも最終的な

判断を行ったものです。

産業振興の進捗状況は

一農場一産品運動は、農産物の価格保証以外にないと考えますが、また、農業委員会の建議書をどのように受け止めていますか。

町の特産品開発及び産地化については、一農場一産品運動と振興作物の試験栽培により推進していますが、今後、推進作物によっては価格保証も検討します。

農業委員会の建議書については、十分配慮し政策に反映しています。



町産業振興協議会

統合小学校建設工事の入札方法は

町長…関係法令等に沿って、指名審査会で審査し決定します



東側から見た『西川小学校』完成予想図



松田昌一議員

統合小学校建設工事について

平成21年度、22年度の2か年間で統合小学校の校舎及び体育館建設、平成23年度にグラウンド及び外構造成等が計画されていますが、工事は一括発注、分離発注のいずれですか。また、入札は一般競争入札、指名競争入札のいずれで行い、最低価格は設定しますか。さらに、入札条件として下請業者の届け出、原材料の購入等の制限などはありますか。

いは現在、本町では設けていません。

下請問題等については、町内経済に波及効果があるようにとの意向と受けましたが、考慮したいと存じますし、木材については、材料支給ということでも町内購入を進めています。

住宅着工件数が減少し建築工事が激減している中で、町内の建築業の方を統合小学校建設の木工事に活用できませんか。

西川町総合建設組合からも町長に、建築の際、大工職の組合員起用の要請を受けており、どういった形で協力いただけるのか検討させていただきます。

若者の就職支援について

若者の定住化には安定した就職先の確保が欠かせません。急激な景気悪化により就職環境が悪くなっていますが、町民の失業者数及び町外就職者の動向は、

町内企業の雇用動向については特に大きな解雇等は見えていませんが、今後の情勢は非常に不

透明です。さらに町内の失業者等の動向については、町内企業の協力を得て把握できますが、町外は把握し難い状況です。

今後の支援対策として町外職場の確保が欠かせないと考えますが、方向性は、また、緊急雇用対策の実施は、

町外の雇用対策は、従来どおりハローワーク、商工会、各事業所との情報交換を行い支援します。

緊急雇用対策は、国の第二次補正予算で実施されますが、本町としても3か年間で総額2755万7千円で6事業を実施します。



西川町総合開発(株) (月山自然水製造)

住宅団地造成構想と子育て支援、 地域防災策について

町長…ニーズを把握し研究、検討していきます



青山知教 議員



6年生を送る会(川土居小学校)

**定住人口維持
対策のために
住宅団地造成
と小学生の医
療費無料化の
拡大を**

統合小学校建設と住宅団地造成を一体に進め、人口の流入を図る構想プロジェクトがあります。住宅団地造成では、太陽光発電等エコ住宅の取り組み、宅地を長期的に低額で貸し付けするなど割安感のある取得施策を展開すべきです。

住宅団地造成では、若者定住化、高齢者、集落移転並びに町営住宅建設などの対策が必要とされており、それぞれのニーズの把握、低分譲価格化、購入代金の分割払いや、貸し付ける方法、特典制度などについて十分に研究、検討していきます。太陽光発電も研究すべき課題と考えています。

子育て支援策として、小学校を統合する平成24年までに、小学生の医療費無料化の拡大を図るべきです。

今年の7月からは、小学生の入院分まで所得制限なしで拡充します。

子育て支援は、全国的な課題になっていきますので、今後は、国や県の施策と連携して効果を上げていく方が有効だと考えています。

地域防災の整備を

地域防災計画に基づく事業所及び小中学校等の防災訓練の実施状況は、

平成20年度の実施状況は、小学校5校で延べ20回、中学校で3回、保育園は毎月1回と特別訓練、他に交流センター「あいべー」やケアハイツ西川でも法定訓練を実施しています。また、町の総合防災訓練と消防団各部の訓練も行っています。

自主防災組織を設置し、災害時の対応向上に努めるべきです。さらに、消防施設へのトイレ等の設置や災害避難所の食料及び防災器具備品の備蓄管理を図り、予測不可能な諸災害への防備を図るべきです。

自主防災組織は、県の土砂崩壊危険地域の指定に合わせて体制整備を検討します。

食料等の備蓄は、各世帯に防災広報をしています。要援護者は今後の課題です。

トイレ等の設置は、公共施設等での対応が適当と考えますが、消防団等の意見を聴きながら判断していきます。



町総合防災訓練

町の雇用対策は

町長…国の緊急雇用対策事業を導入しながら、
6事業について公募していきます



古澤 俊一 議員



卒業おめでとうバイキング給食(水沢小学校)

町の雇用対策は

景気、経済、雇用情勢は10
0年に一度と言われる誰もが経
験のない緊急事態で失業や給与
カットが続出しています。
多くの自治体では、失業者対
策として臨時職員を採用してい
ますが、本町の方向性は。また、
民間主体の雇用創出ワークシエ
アリングを採り入れるべきでは

町の雇用対策については、国

の緊急雇用対
策事業を導入
しながら、今
後3年を見越
し、6事業に
ついて公募を
していきます。
ワークシエ
アリングを自
治体で採り入
れることにつ
いては、業務
の性格上、困
難と考えます。

景気悪化に
伴う児童・生
徒の給食費等

の滞納は。

不況の影響による
就学児童生徒の授業
料及び給食費の滞納
はないと認識してい
ます。

景気悪化で農林業 への就業希望者が 増加

景気動向の影響が
比較的少ない農業で、
地域再生、担い手育
成のチャンスでは。

国においても農業
後継者対策として離
職者等の就農支援も考えており、
本町独自の定年帰農対策と合わ
せ、農業による地域再生も念頭
に置き、今後の動向を見ながら
対処します。

女性が基幹的農業従事者に占 める割合は6割弱

女性が自ら農業に就業するこ
とで、消費者ニーズの把握、農
産物へのアイデア等の能力が近

年広く認められ、安全安心な農
業に大きく貢献しています。女
性の従事者拡大の方策は。

平成21年度事業として「産業
振興起業型担い手受け入れ促進
事業」等も計画しており、これ
まで開催した農業講座も継続し、
高齢者や女性も可能な農業をめ
ざして、より多くの方が参加で
きる環境づくりを行います。



小菊パック詰作業

議会のうごき



第20回 大井沢雪まつり

常任委員会

総務厚生常任委員会

■ 1月14日

◎介護保険事業計画調査

4月からスタートした第4期介護保険事業計画について、健康福祉課長から説明を受けました。

健康福祉課長からは「介護報酬が約3%上がり、それを受けて給付費及び介護保険料を設定した。ただ、介護保険料は上げないで運営していきたい。介護サービスでは、介護予防及び在宅サービスに力を入れていきたい。」との説明があり、課題等について話し合いました。

◎ケアハイツ西川の運営状況調査

平成20年11月7日に引き続き、ケアハイツ西川の運営状況について、ケアハイツ西川の職員と話し合いました。

話し合いでは、ケアハイツ西川から「順調に推移している運

営の中でも、特に訪問介護については、ニーズの増加により訪問回数が増えている。」との説明がありました。

◎介護療養型病床の現状調査

介護療養型病床の現状について、町立病院の事務長から説明を受けました。

医学的な管理下において介護などを行うための介護療養型病床の現状について、事務長からは「町立病院には介護療養型病床がない。全国には13万床あるが、今後、長期療養患者のうち密度の高い医学的管理などを行う医療保険適用の療養病床との再編が進んでいくことになる。」との説明がありました。

■ 3月10日

◎請願の審査

第一回定例会で受理した次の請願を審査し、採択としました。「物価上昇に見合う公的年金の引き上げを求める請願書」

◎平成21年度行政調査

平成21年度の常任委員会行政調査について協議しました。

産業建設常任委員会

■ 2月6日

◎建設水道課所管事務調査

流雪溝の整備状況及び整備計画検討箇所等、建設水道課所管事務について、建設水道課長から説明を受けました。

建設水道課長からは「流雪溝については、これまで22か所を整備し、供用延長は8.7km、受益戸数は478戸である。流雪溝を整備した地区では、町道の一斉排雪が不要となるなど効果がある一方、高齢化で投雪口の蓋の開閉や投雪作業が困難な状況が見受けられるようになってきており、隣近所の協力が欠



かせない。また、今後4地区の整備について検討している。」との説明があり、課題等について話し合いました。

■ 3月10日

◎平成21年度行政調査

平成21年度の常任委員会行政調査について協議しました。

広報公聴常任委員会

◎にしかわ議会だより(68号)の編集

■ 3月10日(編集会議)

■ 3月26日(レイアウト)

■ 4月3日(初校)

■ 4月7日(二校)

■ 4月10日(三校)

議会運営委員会

■ 2月24日

第一回定例会(3月4日~12日)の運営について決定しました。

議会のうごき

全員協議会

■2月4日

◎統合小学校への木材の使用

「西川小学校」（平成24年度開校）の建設に際して、地元産木材を使用することについて町から説明がありました。

町では、地域活性化と合わせて、豊かな地域資源を利用したという児童の自覚や誇りを醸成するために、本町の最大資源である地元産木材を使用し小学校を建設する計画です。

建設計画では、1階部分が鉄筋コンクリート、2階部分が鉄筋コンクリートと木造の混合体の構造ですが、柱、廊下の床板、腰高程度までの板張りなどに、樹齢60年程度の地元産木材を使用することになります。必要な木材を町で購入し、建設の際に工事請負業者に材料として支給します。使用数量は、製品ベースで約5800㎡（約21000石）、原木ベースでは約2800㎡（約1万石）を予定しています。その他にも一般用材として西山杉の使用を見込んでいます。

■2月20日

◎平成21年度町予算案の内示

平成21年度の町の一般会計、国民健康保険等の10特別会計、病院及び水道の2事業会計の予算案について町から説明がありました。

◎定額給付金給付事業及び子育て応援特別手当

平成20年度の国の補正予算で創出された定額給付金給付事業及び子育て応援特別手当に係る本町の対応について町から説明がありました。

定額給付金給付事業は、景気が後退している中で家計への緊急支援として給付し、消費を増やし景気を下支えする経済効果を図ることを目的に、本年2月1日現在、住民基本台帳に記録されている方等に給付されます。給付額は65歳以上及び18歳以下の方が2万円、それ以外の方は1万2千円です。町では4月16日から口座振り込みを開始します。子育て応援特別手当は、子育てがもっとも大変な年齢の子どもがいる世帯を応援することを

目的に、1人目の子どもが18歳未満で2人目が平成14年4月2日から17年4月1日までに生まれた子どもがいる方に支給され、本町では約60人の方が該当します。支給額は3万6千円です。町では定額給付金給付事業同様、4月16日から口座振り込みを開始します。

◎プレミアム付き商品券の販売

町商工会が4月16日から販売するプレミアム商品券に対する町補助金について町から説明がありました。

町商工会では、定額給付金給付事業の実施に伴い、給付金を町内経済に還元していただき商業等の活性化を図ることを目的に、額面1万2千円の商品券を1万円で2千セット販売しますが、町では、2千円のプレミアム分等に対して450万円を補助します。

◎町内企業雇用動向

世界的に景気悪化が広がっている中で、本町の影響について町から説明がありました。景気悪化は本町にも波及しつ

つあり、町では、中小企業経営等相談窓口を開設するなどして事業所及び就労者支援を行っています。

■3月10日

◎町立病院改革プラン

町立病院の改革プランについて町から説明がありました。

町では、総務省が国の経済財政改革の基本方針に基づき自治体病院のあり方を示したのを受けて、町立病院の改革プランを策定しました。

改革プランでは、地域において必要な医療機能を確保するために、委託業務の見直しなどを行い収益の確保と費用の縮減を図りながら、現在の事業規模と形態を維持し、一般病床51床を可能な限り確保していくこととされています。

◎第4期介護保険事業計画

第4期介護保険事業計画について町から説明がありました。事業計画では、平成21年度から23年度までの3年間、介護予防及び在宅サービスを充実す



月山志津温泉 雪旅籠の灯り
第13回ふるさとイベント大賞の
最高賞(総務大臣表彰)を受賞

山形県町村議会議長会自治功労



議員在職11年以上

黒坂 久一 議長

(13年8か月)

町のあるべき姿を追求してきて14年目、町民があったからこそです。

(年月数は平成20年12月末日現在)



議員在職23年以上

渋谷 雄三郎 議員

(25年8か月)

町民の皆さんのご指導、ご援助の下、頑張ってきたことができました。

ることとし、保険料の基準額は第3期事業計画期間と同額の月額3640円で、所得ごとに9段階(第3期は7段階)に区分した保険料となっています。

◎社会福祉医療給付規程

社会福祉医療給付規程について町から説明がありました。

町では、重度心身障がいや乳幼児等の方の医療を保証するために医療費を助成していますが、これまで条例(議会の議決が必要)で定めていたものを県の制度改正に迅速に対応するために規程(議会の議決が不要)とすることとしました。

◎学校設置条例と統合小学校建設

統合小学校の校名と建設計画について町から説明がありました。

町では、校名について公募し統合小学校推進委員会で検討した結果、「西川小学校」と決定しました。また、平成21年度から校舎及び体育館等を建設し、平成24年度に開校します。

大江・西川両町議会議員協議会総会

大江・西川両町議会議員協議



傍聴、ありがとうございます。(3月定例会)

会の総会が2月3日、本町議会議員10人、大江町議会議員12人の全議員が出席し、近松捷一町長を来賓に迎え、本町の役場で行われました。

協議会は、両町の共通の利益、開発促進に寄与し、両町の住民福祉のため同一歩調を基盤として、強力に推進することを目的としています。

総会では、主要地方道貫見間沢線の整備促進(沼山地区)などについて県に要望することが議決されました。

また、総会終了後、「西山村地域の現状と当面の課題」について県村山総合支庁地域振興監から講演していただきました。

平成20年議会のあしあと

議会開催状況

区分	会期日数				計	参考 本会議日委員会日数	一般傍聴者
	本会議日数	休会中の委員会日数	その他の休会日数				
定例会	3月	3	4	2	9	1	39
	6月	3	—	—	3	2	35
	9月	3	4	2	9	1	25
	12月	3	—	—	3	2	18
	計	12	8	4	24	6	117
臨時会	3	—	—	3	—	3	
年間開催	15	8	4	27	6	120	

付議事件等

区分	町長提出						議員提出					合計
	条例	予算	決算	その他事件	専決処分	計	条例	意見書	決議	規則その他	計	
定例会	23	37	12	24	2	98	1	3	—	17	21	119
臨時会	6	—	—	3	1	10	—	—	—	1	1	11
計	29	37	12	27	3	108	1	3	—	18	22	130

委員会開催状況

委員会別	開催延日数				計
	付託事件審査		所管事務調査		
	会期中	閉会中	会期中	閉会中	
常任委員会	総務厚生常任委員会	4	—	9	21
	産業建設常任委員会				
	広報公聴常任委員会				
議会運営委員会	1	7	—	—	8
特別委員会(予算、決算)	8	—	—	—	8

菊づくり

西川菊まつりへの出品を目標に25年

工藤 竹三さん (80歳)
(吉川第5町内会)



昨年の第73回西川菊まつりで文部科学大臣賞及び厚生労働大臣賞を始め6賞を受賞させていただきました。賞をいただくのは何にも増して嬉しいことで、人生の励みにもなります。

菊づくりを始めたのは、昭和59年3月に当時の西川町農業協同組合を55歳で定年退職してからです。農協では精米や製粉が主な仕事でしたが、盆栽や庭木の手入れは昔から好きでした。菊づくりに熱心な友だちの影響を受けて吉川菊愛好会と三山重陽会に入会、海味の奥山喜内さんを始め先輩方から手解きをいただきました。

最初の5年間は厚物だけを取りました。厚物は菊づくりの基本で、町の菊まつりへの出品がもっとも多いものです。5月中旬に刺し芽をして根付けをしてから、10月下旬の菊花審査会のときに思いどおりの花が咲き誇るように、毎年、根付けや鉢上げの月日を反省点も含めてノートに記録しているのですが、天候に大きく左右されるため、25年を経た今日でも思うようにはいかないです。それが菊づくりの最大の楽しみでもあります。現在では、厚物を25鉢、小菊盆

栽を15鉢、懸崖を1鉢、それぞれつくっています。小菊盆栽や懸崖をつくっている方は町内で数えるほどしかいません。特に小菊盆栽は作業の時期を逃すと即失敗となる難しい面がありますが、座って作業ができるという私にとっては最大の利点がありますので、今後もしっかり続けたいと思います。

三山重陽会は現在、間沢の高岡勤さんを会長に約30人の会員で活動していますが、70歳代、80歳代の方が中心で、菊づくりの後継者養成が課題です。私も菊づくりに関心のある方には苗を提供したり、教えたりしています。また、町の菊まつりが長く続くように、鉢を運んでくださるボランティアの方がいらっしやると助かりますね。



68号の表紙

煙さ、熱さに負けず



川土居小学校で1月22日に行われた「炭焼き体験」と3月18日に挙行された「卒業式」炭焼き体験では、現在の4年生が、里山の活用を目的に取り組んでいる方々の指導で煙さ、熱さに負けず頑張りました。

卒業式では、在校生の鼓笛演奏に見送られ10人の卒業生が巣立ちました。出席者の中には感極まりながらビデオに向かうお母さんの姿がありました。

編集後記

世界的恐慌を思わすような経済社会状況は、金融雇用問題の連鎖による数々の不安となっています。たとえ地中深くとも次の芽吹きは、全人類と自然の共生の種子であることを願うばかりですし、創意と努力により変革の一日も迅きことを期待するものです。

本年度の予算が成立しました。5次総中期事業達成のため、有効かつ最大の成果が得られるよう、協働を大切にするとともに、故事は「桜梅桃李」と教えます。桜は桜、梅は梅、私は私、あなたにはなれないのです。町民互いに尊重し合い、本年度も活動を続けていきたいものです。
(青山 知教)

議会へのおさそい
皆さん傍聴してみませんか
次回定例会は
6月招集です

- 《発行・編集責任者》
議長 黒坂 久一
- 《編集委員》
委員長 井場 榮治
副委員長 池上 博
委員 宮林 昌弘
青山 知教